

令和6年度

事業計画書

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

令和6年度 事業計画書

I 基本方針

昨年は、5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変わり、長く続いた行動制限が撤廃され、ようやく経済活動も活性化しつつあります。また、厳しい国際情勢のもとで多くの資源や原材料などの価格が高騰し、物価が上昇しています。

明石市産業振興財団では、先行き不透明な経済下で経営を行う事業所や起業を考える方に、地域の産業支援機関や金融機関と連携を図り、下記事業を実施し支援を行います。また、国や県の施策や経済対策事業などの情報、財団の事業や他の支援機関からの情報をSNSにより提供します。

(1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、明石商工会議所など関係機関と共同し、起業・創業の機運醸成や助成金活用を促す各セミナーを開催します。

新規事業の具体的な事業計画作成や資金計画を支援する起業ステップアップ講座の開催、起業家による体験談トークライブ等も開催し、円滑なスタート準備を支援します。また、起業後間もない方を対象に、経営上の問題解決や参加者同士の交流の場としてワークショップを開催します。

(2) 販路開拓・売上拡大の支援

事業再構築補助金説明セミナーの開催、自社の強みを知り販売促進力を改善し実践した成果を参加者同士で共有するセミナーの開催、動画作成について入門的な知識やSNS（T i k T o k）での発信と知的財産などを学ぶセミナーの開催、継続して AKASHI 伴走型クラウドファンディング・プロジェクト事業で地域経済への波及性の高い実現可能なプロジェクトの挑戦を支援します。

(3) 人材確保・定着の支援

自社の魅力を発信する採用動画の作り方実践講座や、介護離職を防ぐためにできる取組みを学ぶセミナーを開催し、人材の確保や定着を支援します。

II 事業計画

1 起業・創業の支援

(1) 全市的な創業支援ネットワーク

創業については、明石市が策定した「創業支援等事業計画」に財団の事業が位置づけられたことから、今後、明石市、明石商工会議所、日本政策金融公庫、ウィズあかしとも連携して起業家の発掘・機運醸成などに取り組みます。

(2) 起業家支援助成金セミナー

市内で起業しようとする個人、また起業して間もない起業家を対象に、兵庫県の起業家支援助成金等の積極的な活用を促すセミナーを開催し、スムーズな事業の立ち上げを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和6年5月中
場 所	オンライン会議室 Zoom または明石商工会議所会議室
内 容	○県の起業家支援事業助成金の概要と申請手続の説明 ○事業計画作成についての個別相談 ほか
定 員	20名

(3) 起業ステップアップ講座

起業準備やビジネスプラン作成等、起業に必要な知識を学ぶ講座を開催し、新たなビジネスの円滑なスタートを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和6年5～6月 ・ 10～11月 （各期間に2回程度）
場 所	オンライン会議室 Zoom または明石商工会議所会議室
内 容	○起業準備 ○ビジネスプラン、資金計画等の知識 ○起業創業についての個別相談 ほか
定 員	各15名

(4) 起業応援セミナー

明石市内の創業支援機関と共同して、市内で起業を目指す個人等を対象に、創業の普及啓発や機運醸成を図るセミナー等を開催し、起業家の効果的な発掘と支援を行います。

時 期	令和6年7月頃
場 所	明石商工会議所ホールとオンライン中継
主 催	明石市産業振興財団、明石商工会議所、日本政策金融公庫
内 容	○講演と起業家によるパネルディスカッション ○県立・市立図書館による関連図書紹介資料の配布 ほか
定 員	会場50名・オンライン50名

(5) 起業家トークライブ

起業家の体験談、専門家等によるミニセミナー、質問コーナー等で起業の知識を得るとともに、交流の場を提供します。

時 期	年度内2回程度
場 所	オンライン会議室 Zoom または明石商工会議所会議室
内 容	○起業家体験談 ○専門家等によるミニセミナー、質問コーナー
定 員	各30名

(6) 起業者のための課題解決ワークショップ

起業後間もない方等のフォローを目的として、課題解決のヒントを得るためのワーク、起業家同士の交流の場を提供します。

時 期	令和7年1月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom または明石商工会議所会議室
内 容	○起業した方のためのミニセミナー ○課題解決のためのワーク ほか
定 員	10名

2 販路開拓・売上拡大の支援

(1) 補助金セミナー

事業再構築補助金について最新の情報をもとにその内容、応募にあたっての考え方等を解説します。

時 期 令和6年4月9日(火)
場 所 明石商工会議所会議室
内 容 ○現在までの採択状況
○前回からの変更点を整理
○新たな視点で応募を行う ほか
定 員 20名

(2) 販促力をアップできるセミナー(3回)

自社の「売り」と本当のターゲットを知り、販促を学び、現状を検証して改善へと実践していくセミナーを開催し、より効果的な営業活動を支援します。

時 期 令和6年6～8月頃
場 所 明石商工会議所会議室
内 容 **【第1回】「自社を知るワーク。ターゲットは誰？」**
○自社(自店)の棚卸しワーク
○本当のターゲットを知る
【第2回】「販促物Q&A。個別アドバイス」
○販促物の特徴を知る
○企業例から学ぶ
【第3回】「行動しないと始まらない。実践シェア」
○アドバイスから実践したことをシェア
○販促の落とし穴
定 員 各10名

(3) 動画作成入門セミナー(3回)

動画マーケティング等について解説するとともに動画の作り方や注意点を具体的に学ぶ実践的なセミナーを開催し、販路拡大を支援します。

時 期 令和6年9～10月頃
場 所 明石商工会議所会議室

- 内 容 【第1回】「スマホがあれば自分でできる動画作成入門」
- 動画マーケティングの重要性
 - 伝わる構成とシナリオづくり
 - 動画撮影のためのカメラワーク ほか
- 【第2回】「フォロワー0から成果を出す！中小企業・個人事業主のためのTikTokで人を集める！モノを売る！ショート動画攻略方法」
- TikTokは「今もっとも勢いのある」SNSである
 - TikTokは「モノが売れる」SNSである
 - 「アカウント設計」で攻略する ほか
- 【第3回】「動画を作成・活用するときを知っておきたい知的財産」
- 事業者として知っておきたいこと
 - SNSやYouTubeにアップするときの注意点 ほか
- 定 員 各10～20名

(4) AKASHI 伴走型クラウドファンディング・プロジェクト事業（継続）

クラウドファンディングを行いたいと思う明石市内に事業拠点のある方や市内で起業を予定している方で、実現可能な計画で地域経済への波及性が高い事業計画を選定し、伴走型でクラウドファンディングが成功するよう支援を行います。

- 時 期 セミナー 年度内2回程度、伴走型支援は年度内通じて実施
- 場 所 セミナー 明石商工会議所会議室またはオンライン会議室 Zoom
伴走型支援 明石商工会議所会議室、チャットワークなど
- 内 容 セミナーはクラウドファンディング入門編と実践編等
伴走型支援 中小企業診断士等による個別相談
- 定 員 セミナー 各30名、支援選定 3～5社

3 人材確保・定着の支援

(1) スマホで作る自社の魅力を発信する採用動画の作り方講座（4回）

人材確保が難しくなる中で、求職者との接点を増やし、自社の魅力や特徴を発信する人材採用のための動画活用について実践的に学びます。

- 時 期 令和6年11月頃
- 場 所 明石商工会議所会議室

- 内 容
- 【第1回】
 - 人材確保に繋がる採用動画のポイント
 - 自社の強み、求める人材像の書き出し
 - 【第2回】
 - 採用動画の実践例紹介
 - 採用動画作成のためのシナリオづくり
 - 【第3回】
 - 動画の撮り方・撮影方法のレクチャー
 - インタビュー動画、インサート動画撮影のポイント
 - 【第4回】
 - 動画の編集のレクチャー
 - お薦めの動画編集アプリの紹介
- 定 員 10名

(2) 介護と仕事の両立セミナー

～介護離職を防ぐために事業所ができること～

従業員の離職防止、人財確保のために、介護の現状や課題を知り、自社の現状に合わせた取組み等を学びます。

- 時 期 令和7年2月頃
- 場 所 明石商工会議所会議室
- 内 容
- 事業所が仕事と介護の両立支援を行う意義
 - 我が国の介護の現状と課題
 - 介護が発生した際に利用できる支援制度 ほか
- 定 員 30名

4 専門家による経営サポートの充実

(1) 専門家による個別相談

起業に関する相談やビジネスプラン作成、補助金・助成金の申請、その他経営に関するあらゆる課題に中小企業診断士や税理士等の専門家が応じ、支援を行います。オンライン相談も実施します。

- 対 象 市内等で起業を目指す個人、市内等の事業所
- 専 門 家 当財団に登録の中小企業診断士、税理士等
- 利用時間 1回2時間まで (無料)

(2) 大学・産業支援機関・地域金融機関とのネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学や産業支援機関、地域金融機関と連携し、事業者のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行います。

5 情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市の支援制度や産業支援機関等が実施するセミナーや経営に役立つ情報をホームページやフェイスブック、公式ラインを通じて発信します。

6 受託事業

明石市が実施する下記の事業を受託します。

商業団体補助事業

- ・明石市まち賑わい創出事業補助業務
- ・明石市商業団体共同事業補助業務
- ・明石市街路灯電気料補助業務
- ・明石市先進事例視察等調査研究補助業務

オンラインビジネスマッチング事業（新規）

市内の産業の活性化を図っていくために、新たなオンラインビジネスサイトを構築し、WEB上の登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネスチャンスの創出を支援します。

7 個人商店等緊急支援金事業（令和2年度～）

明石市の施策で、新型コロナウイルス感染拡大を受け、休業を余儀なくされる等の理由により、事業の継続が困難になった事業者を緊急的に支援するため家賃の貸付を実施した事業で、この事業の貸付金回収業務が令和4年4月から始まっています。

貸付期間	令和2年4月21日（火）～5月31日（日）
貸付件数	585件
貸付総額	179,568千円
返済開始	令和4年4月26日
返済期間	最長36カ月（口座振替は令和7年3月26日まで）
返済方法	口座振替、振込

令和2年度	返済額計	3,001,000円	
令和3年度	返済額計	1,433,000円	
令和4年度	返済額計	63,610,532円	
令和5年度	返済額計	55,924,721円	(1月分まで)
返済額合計		123,969,253円	
■貸付金残額		55,598,747円	

令和6年度

収支予算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

正味財産増減予算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

(令和6年度)

法人全体

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[700,000]	[▲ 699,000]
基本財産受取利息	1,000	700,000	▲ 699,000
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0
財団事業収益	[50,000]	[50,000]	[0]
財団企業支援事業収益	50,000	50,000	0
受託収益	[19,880,000]	[17,222,000]	[2,658,000]
商工業振興事業受託料収益	17,380,000	17,222,000	158,000
オンラインビジネスマッチング事業委託料	2,500,000		2,500,000
受取寄付金計	[30,000,000]		[30,000,000]
受取寄付金振替額	30,000,000		30,000,000
雑収益	[0]	[17,000]	[▲ 17,000]
受取利息	0	17,000	▲ 17,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	49,931,000	17,989,000	31,942,000
(2) 経常費用			
事業費	[41,802,000]	[37,038,000]	[4,764,000]
給料手当	6,579,000	6,435,000	144,000
法定福利費	1,120,000	1,090,000	30,000
退職共済掛金	108,000	108,000	0
福利厚生費	65,000	65,000	0
旅費交通費	200,000	120,000	80,000
通信運搬費	980,000	920,000	60,000
消耗品費	480,000	220,000	260,000
印刷製本費	440,000	70,000	370,000
賃借料	1,275,000	880,000	395,000
諸謝金	4,000,000	3,500,000	500,000
租税公課	25,000	30,000	▲ 5,000
支払負担金	5,880,000	6,440,000	▲ 560,000
支払助成金	18,300,000	15,800,000	2,500,000
委託費	1,800,000	600,000	1,200,000
支払手数料	550,000	760,000	▲ 210,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	[7,263,000]	[7,202,000]	[61,000]
給料手当	731,000	715,000	16,000
法定福利費	140,000	140,000	0
退職共済掛金	12,000	12,000	0
福利厚生費	70,000	70,000	0
渉外費	70,000	70,000	0
旅費交通費	50,000	30,000	20,000
通信運搬費	50,000	50,000	0
消耗品費	870,000	150,000	720,000
光熱水料費	80,000	80,000	0
地代家賃	1,220,000	1,220,000	0
賃借料	825,000	820,000	5,000
租税公課	110,000	300,000	▲ 190,000
支払負担金	2,140,000	2,780,000	▲ 640,000
支払寄付金	0	20,000	▲ 20,000
支払手数料	200,000	200,000	0
保険料	15,000	15,000	0
委託費	650,000	500,000	150,000
広告宣伝費	30,000	30,000	0
経常費用計	49,065,000	44,240,000	4,825,000
当期経常増減額	866,000	▲ 26,251,000	27,117,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	866,000	▲ 26,251,000	27,117,000
一般正味財産期首残高	10,456,442	33,745,069	▲ 23,288,627
一般正味財産期末残高	11,322,442	7,494,069	3,828,373
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[0]	[700,000]	[▲ 700,000]
基本財産受取利息	0	700,000	▲ 700,000
一般正味財産への振替額	[▲ 30,000,000]	[▲ 700,000]	[▲ 29,300,000]
一般正味財産への振替額	▲ 30,000,000	▲ 700,000	▲ 29,300,000
当期指定正味財産増減額	▲ 30,000,000	0	▲ 30,000,000
指定正味財産期首残高	207,510,000	207,510,000	0
指定正味財産期末残高	177,510,000	207,510,000	▲ 30,000,000
III 正味財産期末残高	188,832,442	215,004,069	▲ 26,171,627